

ロンドン・ガゼットについて

——王政復古期の新聞——

芝 田 正 夫

1. はじめに

イギリスの著名な文明史家であり、また社会活動家でもあるウィリアムズ (Raymond Williams) は、その著作『長い革命 (The Long Revolution)』¹⁾ のなかの一章をイギリスの大衆新聞史にあて、短いが含蓄ある記述をしているが、イギリス新聞の成立について触れた箇所です。次のように書いている。「重要な技術的前進、つまり、ブックとかパンフレットとかに代わるニュース・ペーパーと言えるものの発展は、実は当局の指導の下に起こった。1665年のことであり、公認の『オクスフォード・ガゼット』が、新しい一枚紙の形式で、『官許を得て発行され (published by Authority)』た。これが後に『ロンドン・ガゼット』になり、今日では官報にすぎないが、当時は本当に新聞であった」。さらに、ウィリアムズはイギリス新聞史の発展過程を7期に分けて叙述しているが、その第1期を1665年から1760年とし、オクスフォード・ガゼットの創刊をイギリス新聞史の起点と見ている。

ウィリアムズのように、オクスフォード・ガゼットをイギリス新聞史上最初の新聞と見る歴史家は多く、たとえば、もはやイギリス新聞史研究の古典のひとつとよんでよいハードの『イギリス新聞発達史』(The March of Journalism) は、1622年発行の小冊子のニュース出版(ニュースブック)から叙述を始

1) Raymond Williams, *The Long Revolution*, Penguin Books, 1965, p. 202. 同書はペリカンブックス版で、初版は1961年に Chatto & Windus から刊行された。なお訳は若松・妹尾・長谷川訳『長い革命』ミネルヴァ書房1983年を参照した。

めているが、ニューズブックを「新聞の先駆者 (forerunner)」と位置付け、オクスフォード・ガゼットを「新聞 (newspaper) のはじまり」と断定している²⁾。

イギリス新聞史の始まりをどこの時期に置くかは、もちろん新聞をどのように定義づけるかとの問いと深く関係しており、なかには1513年のフロッデンの戦い(スコットランド軍がイングランド軍に大敗を喫した戦い)を絵入りで知らせたニューズ・パンフレットを現存する最古の新聞とする説まである³⁾。また1620年代にあらわれた定期刊行を志向したコラントを最初の新聞とする立場をとる者も多い⁴⁾。

本稿では、イギリス初期新聞史を探る作業の一環として、このように「官報」でありながら、イギリス最初の新聞との評価を得ているロンドン・ガゼット(創刊時はオクスフォード・ガゼット)について、その創刊時の事情および特徴を分析することによってイギリス新聞史における役割を明らかにしていきたい。

2. これまでの研究について

これまでもロンドン・ガゼットについては、日本にもさまざまな形で紹介されてきている。早い時期のものとしては、イギリス新聞史の通史として、すでに第2次大戦以前に書かれた上野精一・寿岳文章氏らの著作がロンドン・ガゼットについて触れている。

朝日新聞社主であった上野精一氏は、イギリス新聞史の研究者としても著名であるが、1930(昭和5)年に「英国新聞史論」を発表している。1622年のウィクリー・ニューズの刊行から、19世紀前期のタイムズの歴史までを扱った氏の「代表的著述」(千葉雄次郎)である。参考文献・引用文献の記述はないが、

-
- 2) Harold Herd, *The March of Journalism*, George Allen & Unwin, 1952, pp. 27~38.
 - 3) John Westmancoat, *Newspapers*, The British Library, 1985, p. 17.
 - 4) コラントについては、拙稿「イギリス新聞草創期における coranto について」(関西学院大学社会学部紀要 56号 1988)を参照いただきたい。

上野氏のロンドン・ガゼットの評価は伺い知ることはできる⁵⁾。以下関連部分を引用する。

1665年の秋、ロンドンはその有名な疫病に襲われて国王チャールズ2世はオクスフォードへ避難した。その時ロンドンから来る新聞はインテリゼンサーもニュース(固有名詞——芝田注)も疫病伝染の恐れありとしてこわがった。そのためにリヒトフィルドという大学の印刷人が11月にオクスフォード・ガゼットという小さな新聞を1週2回発行することが特許された。今度は逆にそれをロンドンでそのまま複製発行することをニューコブという印刷人に特許された。怒ったのは印刷総監督兼新聞独占人とわれも人も許したレストレンジである。早速11月にパブリック・インテリゼンサーの第1号を出してオクスフォード・ガゼットに対抗したが、それは短命に終わった。新聞から逐われたレストレンジは検閲官としての職をつくした。疫病もやんで翌年1666年チャールズ2世はロンドンへ帰った。(中略)インテリゼンサーもニュースも廃刊してオクスフォード・ガゼットはロンドンへ移ってロンドン・ガゼットとなり、1666年の第24号から題名を改めて今日に及んでいる。内容の貧しいこのロンドン・ガゼットはチャールズ2世晩年の市民の唯一の新聞であった。(表記は原文通り)

この文中でてくるレストラ(レ)ンジ(Roger L' Estrange, 1616~1704)とは、王政復古後、新聞統制についてのパンフレットを執筆し、それが認められて検閲官となり、また自身もインテリゼンサーとニュースという新聞を刊行していた人物であるが、くわしくは後述したい。

寿岳文章氏は著作中でガゼットについて次のように書かれている。

-
- 5) 上野精一「英国新聞史論」(『上野精一文集』所収 朝日新聞社 1972年) pp. 13~14. なお「英国新聞史論」は最初「総合ジャーナリズム講座」(全12巻 内外社 1930年)に「イギリス新聞史論」のタイトルで発表され、翌1931年に『世界新聞鳥瞰論』(内外社)に収載された。『文集』では、現代仮名づかいに改められている。また、「英国新聞史論」には参考文献・引用文献の注がないが、『文集』に収録された千葉雄次郎氏の「上野翁の新聞研究について」によると、上野氏はフォクス・ボーン(H. R. Fox Bourne)の著作*English Newspaper: Chapters in the History of Journalism*, 1887)を細かく分析していたとのことで、「英国新聞史論」の叙述をみても、上野氏がこの著作を主要な参考文献とされていたことは確実である。

今も存続して火・金の両日に発行され、官庁の告示事項を公表する「ロンドン・ガゼット」は、疫病の副産物とも言える。宮廷や政庁がオクスファドに移っていた時、内大臣（Lord Chamberlain）の初代アーリングトン伯（First Earl of Arlington, 1618～85）は、ラストレインヂ（Sir Roger L' Estrange, 1616～1704）が謂わば官報の独占権を得て *Intelligencer* と *News* の二誌を発行していたにも拘らず、同様の目的を持つ隔週誌「オクスファド・ガゼット」（*Oxford Gazette*）の創刊を許し、ラストレインヂの両誌を続刊不能に陥らしめ、一方、「オクスファド・ガゼット」は国王のロンドン帰還と共に「ロンドン・ガゼット」となって今日に及んでいるのである。「ガゼット」は、然しながら、年と共に売行の増した新聞であったかと言うとそうではない。国家の非常時には販売数は増すが、平和時にはその単調さが読者を倦ましめる。

以下、1717年には販売数が2,000部以下になり、当時スティール（Sir Richard Steele, 1672～1729）らが刊行していたスペクテーター（*Spectator*）の発行部数が4,000部だったのに比べて少なかったことを追記している⁶⁾。

この他、多くの著作がロンドン・ガゼットについて触れているが、その創刊時の事情についての記述（ペストの流行とオクスフォードへの一時的な遷都など）に留まり、イギリス新聞史上での位置付けは必ずしも明確ではない。むしろ新聞統制期の官報として、新聞の自由確立の歴史のなかでは、一定の限界のあるものとしての評価がほとんどだといつてよいだろう⁷⁾。

6) 寿岳文章『新聞雑誌及出版事業』（研究社英米文学語学講座）研究社 1941年 p. 39、原文の旧仮名づかいは現代仮名づかいに改めて引用した。

7) 例えば、磯部佑一郎『イギリス新聞史』（ジャパントイムズ 1984年）は「ここにはじめて“新聞紙”体を備えた新しいスタイルが脚光を浴び」との評価をしている。

なお、王政復古前後のイギリス新聞史についてふれた重要な文献としては次のものがある。

田中義久「イギリスにおける近代ジャーナリズムの展開」（高木他編『現代日本のコミュニケーション 第1巻 コミュニケーション論』青木書店 1972年所収）

香内三郎「ビュアリタン革命における『説教』の位置」（東京大学新聞研究所編『コミュニケーション——行動と様式』東京大学出版会 1974年所収）。

3. 王政復古後の新聞事情

ここでは1660年の王政復古後の新聞事情について、イギリスにおける研究をもとにまとめていきたい⁸⁾。

清教徒革命期には、クロムウェルによる報道の国家による独占が特許検閲制度によって効果的に行われていたが、王政復古期には、このシステムが王党派の手に渡り、1662年の特許法 (Licensing Act) によって⁹⁾、包括的な統制が行われることになった。とくにこの時期はレストランジ (Sir Roger L'Estrange) などが新設のポストである検閲官 (Surveyor of the Imprimerie) に任命され、新聞統制を直接つかさどっていた。まず1660年の11月にバーケンヘッド (Sir John Berkenhead) が検閲官に任命されたが、充分にその職務を果たさなかったため、改めてレストランジが1662年の2月にこの検閲官の職 (Surveyor of the Presses) についた¹⁰⁾。彼はこの後、出版に関して強力な中央統制が必要であると提唱したパンフレットを発行しており、1663年国王によって改

8) この章および4～6章の主な参考文献は次のとおりである。

Harold Herd, *The March of Journalism*, George Allen & Unwin, 1952.

P. M. Handover, *A History of The London Gazette 1665~1965*, Her Majesty's Stationary Office, 1965.

Keith Williams, *The English Newspaper: An Illustrated History to 1900*, Springwood Books, 1977.

Anthony Smith, *The Newspaper: An International History*, Thames & Hudson, 1979. (仙名紀訳『ザ・ニュースペーパー』新潮社1988年)

G. A. Cranfield, *The Press and Society: From Caxton to Northcliffe*, Longman, 1978.

Brian Lake, *British Newspaper*, Sheppard Press, 1984.

James Sutherland, *The Restoration Newspaper and its Development*, Cambridge University Press, 1986.

9) この法は、通常「特許検閲法」と訳されているが、ここではLicensing Actを直訳して「特許法」という言葉を使う。なお、この法令は出版統制に関しての包括的な内容をもっており、出版法 (the Printing Act) と記述している研究者もいる (Cranfield, op. cit., p. 19. など)。

10) 1662年2月に任命されたが、翌63年8月15日に国王からの特許状によって任命が改めて確認され、この際に Surveyor of the Imprimerie という称号をえた (Sutherland, op. cit., p. 1)。この称号は単に検閲官としてのものではなく、出版物調査官とも訳すのが適当かもしれない。

めてその地位 (Surveyor of the Imprimerie) を認められたのである¹¹⁾。

レストランジはこの時期に弾圧された側からみると悪名高い検閲官として著名な人物であり、サザーランド (James Sutherland) によると、「レストランジにとって、異端や反政府的な印刷物を捜しだす仕事は道徳的な義務であるばかりでなく、楽しみでさえあった。数年間のうちに、彼はスパイや情報屋の助けをかりて多くの印刷業者の家に押し入り、逮捕した」とのことである¹²⁾。

1662年5月に効力を発した特許法は、いわば通称であり、正式名称は ‘An Act for Preventing the frequent Abuses in printing seditious, treasonable, and unlicenced Books and Pamphlets, and for regulating of Printing and printing Presses’ という長いもので、名称からもすべて出版物を対象とした包括的な出版統制を狙っていたことがわかる。この条例の内容であるが、まず印刷出版業者の統制については、印刷業者をロンドンの出版印刷業組合 (the Stationers’ Company)¹³⁾ 所属の業者とケンブリッジおよびオクスフォードの両大学、それにヨークの大主教に限定し、さらに出版業者・印刷機・徒弟の数をそれぞれ厳しく統制していた。当時、ロンドンには59の出版業者が登録されていたが、この数は業者の死亡などで20まで減少しない限り、新規の登録は許可されなかった。20業者が将来のあるべき数とみなされていたのである。

出版物の検閲については、本やパンフレットを出版しようとする印刷業者は、その詳しい内容を付けて出版印刷業組合に申入れ、許可を得ない限り出版はできないという内容で、検閲官の求めがある場合は、出版物に出版者と著者の名前を入れなければならないという条項もあった。また年季をすました職人 (journeyman printer) は、かならず仕事に従事しなければならないという条項もあったが、これは、仕事をしていない職人は生活のために違法な仕事に手

11) このパンフレットは、‘*Considerations and Proposals in Order to the Regulation of the Press*’ で、1663年6月に発表された。(Smith, op. cit., p. 42.)

12) Sutherland, op. cit., p. 1.

13) the Stationers’ Company にはいくつかの訳が考えられるが、ここでは香内三郎氏の訳に従った。(香内三郎「メディアの歴史——イギリス、アメリカを中心に」香内他著『現代メディア論』所収 新潮社1987年)。

をだす恐れがあるとみなされていたからである。また後述のようにニューズブックの刊行はレストランジなどの特定の人物に別の特命で独占発行権が与えられていたので、まさに包括的な印刷出版統制のシステムができていたのであった。

こうした出版統制を犯した罰則は非常に厳しく、3段階に分けられていた。まず初犯の者は3年間の権利停止となり、再犯者は永久権利喪失となり、かつ同時に罰金、投獄、体刑が課せられた。ただし、この体刑は生命に係わったり、四肢を切りとるといった刑ではないとされていた¹⁴⁾。さらにこの法律を効果的なものにするために、大臣によって令状が出された場合は、印刷所や書店などの家宅捜索をすることができると決められていた。レストランジはこの条文によって厳しい取り締まりを行い得たのである。

政府は出版を統制するとともに、王党派の新聞を刊行していた。こうしたことは清教徒革命時の議会派にも見られ、ニーダム (Merchamont Nedham) が、政府の許可を得てマーキュリアス・ポリティカス (*Mercurius Politicus*, 1650～1660, 毎木曜刊、16ページ)¹⁵⁾ とパブリック・インテリジェンサー (*Publick Intelligencer*, 1655～1660, 毎月曜刊、16ページ) の2紙を刊行していた。この時期の「新聞」は後述のようにロンドン・ガゼット創刊までは、表紙の付いたブックスタイルのニュース紙であり、ニューズブックと呼ぶのがふさわしいメディアである。クロムウェルの死後、1660年3月にニーダムが失脚しオランダに亡命した。この前年に、マディマン (Henry Muddiman, 1629～1692) がニーダム同様議会の許可のもとでパーラメンタリィー・インテリジェンサー (*The Parliamentary Intelligencer*, 1659～1663, 月曜刊) の刊行を始め、また

14) とはいっても実際は「印刷業者は絞首刑を宣告され、そのうえ息を引き取る前に手足を切断され、内臓を取り出された」といった残酷な刑が執行されていた (Mitchell Stephens, *History of News*, Viking, 1988, pp. 171～172.)。

15) こうした当時の新聞の名称はもちろんラテン語であり、この場合も「メルクリウス・ポリティクス」とでも表記すべきところだが、筆者にはすべての正確な発音が不明なため、ラテン語の新聞名もすべて英語の発音に近い表記を用いた。当時は英語風に発音していたとの見方もある (春山行夫『西洋広告文化史(上)』講談社 1981年p. 204)。

1660年1月のダリー (Giles Dury) がマーキュリアス・パブリカス (*Mercurius Publicus*, 1660~1663、木曜刊、16ページ) を刊行した。ニーダムの失脚後もマディマンとダリーは発行を続け、さらに王政復古後も2紙の発行の継続を許可されたが、やがてダリーは手を引き、マディマンがこれら2紙をひとりで刊行するようになった。パーラメンタリー・インテリジェンサーは1661年1月、王政復古の直前にキングダム・インテリジェンサー (*The Kingdomes Intelligencer*) と改名している。これは「国王はもはや議会の友人ではなかった」からである¹⁶⁾。

こうして1663年8月までの間は、この2新聞(というよりニューズブック)がイギリス人が購し読むことのできるすべての新聞だった訳である。もちろんこうした厳しい出版統制の時代においても、許可なしにパンフレットを地下出版のかたちで刊行できたとも考えられるが、この点についてサザーランドは、「こうした状況のなかで、週刊の新聞(またはニューズブック)を一定の部数販売することは考えられなかった。もし街頭で売ろうとすると、秘密出版はただちに発覚し、レストランジ一党によって印刷者も発行者も逮捕しただろう」と悲観的に書いている¹⁷⁾。

この時期に検閲官に就任したレストランジは新聞発行の独占権をマディマンから奪い、1663年8月にインテリジェンサー (*Intelligencer, Published for the Satisfaction of the People*, 1663~1666) という名称の8ページのニューズブックを刊行した。同紙は毎週月曜刊で、1665年5月からは16ページになった。また1663年9月には兄弟紙として毎木曜刊のニューズ (*The Newes*) を創刊した。この2紙の価格は共に2ペンスだった。独占権を奪われたマディマンはというと、レストランジは最初是这样したニューズブックの発行に不慣れなため、週3ポンド(これはレストランジが2つのニューズブックの売り上げで得る収入の過半であった)でマディマンの助力を求めていたが、やがて(正確な時期は不明)マディマンは離れ、レストランジが単独で刊行するようになった。

16) Handover, op. cit., p. 5.

17) Sutherland, op. cit., p. 5.

このようにして、時事的な出版物については、政府の検閲官でもあったレストランジの刊行するニューズブック 2紙のみになり、政府の統制は完璧なものになったが、ここに新しい動きが生まれた。レストランジの庇護者であり情報提供者であった国務大臣アーリントン卿 (Lord Arlington, 1618~85) の次官でマディマンの直接の雇用主であったウィリアムソン (Joseph Williamson) が、このレストランジによる独占の状態に不満をもち¹⁸⁾、レストランジに公的な情報を流さなくなった。そうして、1665年、前述のロンドンでのペスト大流行のため宮廷がオクスフォードに移ったのを機にマディマンを宮廷に招き、レストランジのニューズブックに対抗するために、新しい刊行物の発行を促し、この動きがオクスフォード・ガゼット創刊につながっていった。

この間の事情についてサザーランドは、「(宮廷がオクスフォードに移ったため、宮廷からの) 通信は途絶するようになり、ニュースの源は干上がってしまった。ペスト流行の期間中、レストランジはロンドンに留まり、ブックの発行をつづけたが、こうした事情から彼の提供するニュースの質は悪化した。このことは彼にとって信用に関わる問題だった」と説明している¹⁹⁾。レストランジは彼のインテリジェンサーの創刊号で、「(古い) ニュースを繕って新しく見せて (vamp) 提供しないことを約束する」と書いており、ニュース源の途絶は致命傷だったのだろう。

18) ハンドオーバーによると、理由はかなり複雑で、マディマンはレストランジから離れてから、国内のニュースを掲載したニューズレター (手書きで複製して各地の購読者に郵便で配布するもの。当時、彼は無料で郵便を利用する特権をもっていた) を発行し、相応の利益を得ていた。これに目をつけたウィリアムソンがマディマンからこの利益を奪おうとし、新しい出版物にニューズレターを同封することを条件にしてマディマンを説得したのである (Handover, op. cit., pp. 6~7.)。なおマディマンは次章でみるように、このニューズレターの仕事を年額 5 ポンドの予約制でこの 20 年以上続けた。ニューズレターの定期購読者は上層の階級に限られていたとはいえ、「活字と手書きとは相互協力の関係」にあったことは興味深い。(Smith, op. cit., p. 44.)

マディマンのニューズレターを支えた当時の郵便制度については、1660 年に新郵便法が制定され、それまでの無料郵便の規定が削除されたが、国会議員らは無料郵便の既得権を手放さず、この問題は 18 世紀末まで解決しなかったとのことである (星名定雄『郵便の文化史——イギリスを中心として』みすず書房 1982 年)。

19) Sutherland, op. cit., p. 9.

以上述べたように、ベストの流行とオクスフォード遷都の副産物としてのレストランジの独占発行権を奪い、新しい政府認可の出版を行おうとの動きがあり、それがオクスフォード・ガゼットの刊行に至ったのである。

4. ロンドン・ガゼットの歴史

この章ではロンドン・ガゼットの歴史についてみていきたい。後述するように1665年に創刊され、その後、1679年に特許法が効力を失うという大きな転機があった。ここではこの期間の概略をまとめる。

オクスフォード・ガゼットは1665年11月16日、マディマンが編集し、レナード・リッチフィールド (Leonard Lichfield) によって印刷され、創刊号が刊行された。この当時、前述のようにケンブリッジとオクスフォードの両大学は印刷業をロンドンに制限する法から除外されており、大学から選ばれた印刷業者に特許権が付与されていたのである。リッチフィールドは1657年にこの権利を父から継承していたのであった²⁰⁾。この点、オクスフォードという特許法で認められた印刷所のある都市だったから、ロンドン以外の土地でたいした準備もなく印刷が可能だった訳である。ただし、創刊号は急いでいたためか、日付を印刷するのを忘れていたが。

創刊号からロンドンでもリプリント版が印刷され、ニューカム (Thomas Newcomb) がロンドンでの印刷を担当した。この点について、ハードは「新聞または雑誌が複数の都市で発行された最初のケース」であり、2番目の例は1832年のチェンバーズ・ジャーナル (*Chamber's Journal*) であるとの評価をしている²¹⁾。

発行間隔は週2回刊 (月曜日と木曜日) で、次章でみるようにほとんど完璧に定期発行を守っていた。創刊号は2ページだったが、やがて4ページ建てとなった。

20) 創刊号の奥付けには 'Oxford, Printed by Leonard Lichfield, Printer to the University, 1665' とあり、大学御用の印刷業者であることを明記している。当時の印刷物はこのように印刷業者の名前を奥付けに入れるように求められていた。

21) Herd, op. cit., p. 34.

オクスフォード・ガゼットは創刊号から題字のしたに、‘Published by-autholity’ と書き、国王の権威のもとでの出版物であることを誇示していたが、より具体的には、出版印刷の特許制度の元締めであった国務大臣アーリントン卿の庇護下にあった。しかし、創刊前にニュース出版物の独占出版権をもっていたレストランジとの調整は行われていなかったため、オクスフォード・ガゼット創刊直後の1665年11月28日、レストランジはガゼットに対抗して、パブリック・インテリジェンス (*Publick Intelligence*) を刊行した。独占権を未だ保持していることを主張しようとした訳だが、1号(フォリオ版の一枚物でありガゼットを模倣している。)を刊行したのみだった。その後もニュース出版物の独占発行権を保持していると主張し続け、それが認められて、レストランジが独占発行権を放棄するかわりに年100ポンドの年金をうけとることとなった²²⁾。この100ポンドは、ガゼットの収益から支払われることとなり、レストランジはその後も検閲官としての職務は続けたが、ニュース発行の特権についてはマディマンらに完敗したのである²³⁾。

さて1666年にペストが下火になり、1月27日宮廷はロンドンのハンプトン・コートへの帰還を開始し、オクスフォード・ガゼットは同年2月5日の第24号からロンドン・ガゼットと改称された。当然、オクスフォード大学御用の印刷業者であったリッチフィールドの手からはなれ、ニューカムが印刷を担当した²⁴⁾。

ところが、ロンドン・ガゼットと改称した後、わずか2号を編集したのみで、マディマンはロンドン・ガゼットから離れた。辞職をめぐる事情は少々ややこ

22) オクスフォード・ガゼット創刊以前から、レストランジが刊行していたインテリジェンサーとニュースの兄弟紙も1666年1月で廃刊となり、ロンドン・ガゼットの独占状態ができ上がった。

23) ただし、レストランジは、1681年、特許法が失効していた時代に、ふたたび新聞発行に手をだし、オブザーベーター (*The Observer*, 1681~1687、最初は週2回刊、のちに月・水・木・土の週4回刊) を刊行し、国王を擁護している。同紙は創刊当時は、QアンドA方式で自説を展開する興味深い試みをしている。(Smith, op. cit., p. 45)

24) ただし、22号(1月29日号)の奥付けをみると、この号からニューカムがひとりで印刷していたようだが、詳細はわからない。

しいが、ウィリアムソンが、マディマンの手書きニューズレター発行からの利益を奪おうとして画策し、それをマディマンが気づき、ウィリアムソンから離れようとしたのが事実のようである。前述のようにマディマンは、ガゼットに彼のニューズレターを同封することを許可され、無料郵便の特権を保持していたので、このニューズレターからの利益は大きなものであった²⁵⁾。マディマンはガゼットから手を引いたあともかれのニューズレターの発行は続け、また1666年5月にはふたつめの「官報」の発行権を得て²⁶⁾、カレント・インテリジェンス (*Current Intelligence*、週2回刊) をガゼットの発行日に合わせ、また同じ体裁で刊行した。K・ウィリアムズはこれはマディマンの「仕返し (retaliation)」だと書いている²⁷⁾。

マディマンの去ったガゼットの編集は、チャールズ・ペロット (Charles Perrot) という人物が担当した。だが、彼は編集の専門家ではなく、マディマンのインテリジェンスの方が人気があり有利な状況となったが、1666年9月2日にロンドン大火災 (the Great Fire) が起こり、ニューカムの印刷所も、マディマンの印刷を引き受けていたマコック (John Macock) の印刷所も焼失してしまった。このためインテリジェンスは復刊できず、結局8月23日刊の24号で短い命を終えた。ガゼットは1号のみ刊行できなかつただけで、9月10日にはニューカムが野外に印刷機を据えるなどの努力をして、復刊することができた。もちろんこの号が、ロンドン大火の記事で埋まったことはいうまでもない。

こうしてマディマンの「仕返し」は不発におわり、彼は1692年に没する数年前まで、彼の手書きニューズレターを続けた。これはときにはガゼットより人

25) K・ウィリアムズによると、「マディマンは彼のニューズレターの大きさに合わせてガゼットをつくった。ふたつを同時に郵送するためである」。(K. Williams, op. cit., p. 15.)

26) 以前の庇護者であったアーリントン卿は、ふたりいる国務大臣 (Secretary of State) のなかのカソリック諸国担当大臣 (Secretary for the Southern Department) であったが、ウィリアムソン (アーリントン卿の次官) から離れたマディマンは、もうひとりの国務大臣 (Secretary for the Northern Department、プロテスタント諸国担当の意) であったモーリス (William Morice) に近づき、この特権を入手したのである。

27) K. Williams, op. cit., p. 16.

気があったとのことである。こうしてロンドン大火のあと、ロンドン・ガゼットが実質的に唯一の新聞となったわけである。

この後、独占的な地位を築いたガゼットであったが、ペロットの編集者としての評判はもうひとつで、1670年にはウィリアムソンの秘書であったヤード (Robert Yard) が任命され、ウィリアムソンは引き続き影響力をもっていた。1678年にはバーノン (James Vernon) という人物がウィリアムソンによって編集者に起用されたが、翌1679年には新聞をめぐる状況は大きく変わった。すなわちこの年に特許法が更新されず失効してしまったのである。1662年に公布された特許法の期限は2年間で、それまで2年ごとに更新されてきたが、1678年に「旧教徒陰謀事件 (Popish Plot)」が暴露されると、議会の内外は大混乱になり、1679年5月国王は特許法の更新をする前に、議会を閉会にせざるをえなくなり、ここに政府の真意ではない形で出版の自由が生まれたのである。この状態は1683年まで続き、1679年以降、ドメスティック・インテリジェンス (*Domestick Intelligence*) がハリス (Benjamin Harris)²⁸⁾ によって刊行されたのを始め、多くの新聞が生まれた。これらはいづれも「旧教徒陰謀事件」をとりあげ、お互いに対抗する新聞を批判しあった。形式はほとんどが1枚刷りで週2回刊とガゼットと模倣していた。こうしてガゼットの対抗新聞がうまれたのだが、ガゼットはこうした新聞同士の争いには無関係に「記録」でありつづけた。

このあと、ガゼットは長い歴史を歩み、18世紀初期の新聞発行者として著名なスチール (Richard Steele) が編集者になるなど多様な歴史を歩むことになるが、大きな流れとしては、1695年の特許法の完全廃止以降生まれた多種多様な商業新聞によってその役割は小さくなっていったといつてよいだろう。

28) ハリスは後にアメリカに逃れ、1690年にボストンでパブリック・オカランス (*Publick Occurrences*) を刊行したが、これは1号のみで廃刊となった (Smith, op. cit., p. 70~71.)。

5. 王政復古期の新聞

以上ガゼットを中心に王政復古期の新聞についてまとめてきたが、この時期の新聞の全体像を概括する意味から、当時刊行されていた主要な新聞のリストを作成してみたい。この時期の新聞のカタログとしては、次の大部なリストがもっとも参考になる。

Carolyn Nelson and Matthew Seccombe (compiled), *British Newspapers and Periodicals 1641~1700*, The Modern Language Association of America, 1987

このリストは700ページ以上の大著で、副題（A Short Catalogue of Serials printed in England, Scotland, Ireland, and British America）からもわかるように、英米などの図書館が所有しているこの時期の新聞雑誌などいわゆる定期刊行物のリストである。例えばロンドン・ガゼットについては、創刊号には日付はないが、掲載されている記事は同月（1665年11月）の4日から14日であり、奥付け（colophon、創刊号は2ページなので2ページ目の末尾に記載）には、Oxford, by Leonard Lichfield, 1665 との記述があり、所蔵している図書館は、オクスフォード大学ボードレアン図書館など4館、といったデータを知ることができる。

（ロンドン・ガゼットについて）

まずロンドン・ガゼットについて、このリストをもとに発行の状況についてまとめておきたい。

創刊号は、前述の奥付けのものと同一内容で、Oxon, by Leonard Lichfield, and reprinted at London, for the use of some merchants and gentlemen, 1665 と記載されたもの（リストではオクスフォードで印刷されたものをA、このロンドン版をBとしている）があり、さらにCとして Oxon, by Leonard Lichfield, and re-printed at London by Tho. Newcomb, 1665 の奥付けをもった版もあり、ニューカムによってロンドンでリプリント版が制作されていた

ことがわかる²⁹⁾。こうしたロンドン版の印刷は24号（1666年2月1日～5日号。当時のガゼットはこのように、前号の発行日と今号の発行日を掲載していた。また他の新聞の多くもこの日付のスタイルを採用していた³⁰⁾）でロンドン・ガゼットにタイトルが変更される3号前の21号まで継続している。

つぎに発行間隔である。週2回刊（月曜と木曜）と一般に説明されているが、日付のない創刊号（号数の表示はある）を除くと、各号とも前述のように前号の発行日と今号の発行日を‘to’でつなぎ、例えば2号なら11月16～20日号といった表記になっている。3号は11月20～23日号、4号は11月23～27日号となり、4日間隔と3日間隔の繰り返しが続き、月曜と木曜の2回刊が守られていたことがわかる。ネルソンらのリストによると、創刊号から1700年12月26～30日号（第3666号）までほぼ完璧に定期刊行を続けている³¹⁾。

（その他の新聞）

ネルソンらのリストを基本資料にして、ガゼット以外の王政復古期の主な新聞をまとめておきたい。

1. パーラメンタリー・インテリジェンサー (*the Parliamentary Intelligencer*)

1659年12月26日創刊、1661年1月7日号からは改称 (*The Kingdoms Intelligencer*) され、1663年10月31日まで刊行された。発行者はマディマンとダラー。ネルソンらのリストによると、1660年3月26日号を除いては毎週定期刊行している。改称前52号、改称後34号で合計86号。

29) Handover, op. cit., には、このA版（オクスフォード版）とB版（ロンドン版）のコピーが掲載されているが、使用されている活字は異なるものの、コロフォンを除くと全く同内容である。

30) もうひとつ面倒なことは、イングランドがグレゴリウス暦（1582年制定）を採用したのは1752年であり、それまでは毎年3月末が年末となり、4月から新しい年が始まっていたことである。そのためこの24号も紙面では1665年2月1～5日号と記載されている。本稿では、誤解をさけるため、こうした場合はすべてグレゴリウス暦に直して記載した。（この事情については、K. Williams, op. cit., p. 14. 参照）

31) 前章でみたように、1666年9月2日のロンドン大火の際に1号だけ休刊したとのことだが、ネルソンらのリストをみると、9月7日号が発行されず、9月10日に次号が刊行されたことがわかる。

ロンドン・ガゼットについて

2. マーキュリアス・パブリカス (*Mercurius Publicus*)

副題として、‘Comprising the sum of forraign intelligence with the affairs now inagitation in England, Scotland and Ireland’ と印刷されている。1660年1月5日創刊、1663年8月20日号まで85号刊行³²⁾。マディマンとダリーが発行者。週刊新聞であるが、ネルソンらのリストによると、85号まですべて毎週定期的に刊行されている。16ページのニューズブック。

3. インテリジェンサー (*The Intelligencer*) とニューズ (*The Newes*)

インテリジェンサーは副題として、‘Published for the Satisfaction of the People’ とある。1663年8月31日創刊、1666年1月29日号まで刊行され、週刊で月曜発行だった。ニューズは1664年1月7日創刊、1666年1月25日まで刊行され、週刊で木曜発行だった。8～16ページのニューズブック。

この2紙はともにレストランジが発行者であり、いわば兄弟紙の関係で、号数も2紙共通で付けられていた。すなわち1664年1月4日、インテリジェンサーの64年1号が刊行され、1月7日のニューズは2号となり、1月11日のインテリジェンサーは3号となる関係である。ネルソンらのリストでも、この2紙は同一の新聞として扱われている。

4. カレント・インテリジェンス (*The Current Intelligence*)

1666年5月7日から8月23日の短い期間、マディマンが発行した新聞で、週2回刊(月曜と木曜)。ロンドン大火のために廃刊。ガゼットと同じサイズ。

こうした「重要なロンドンの新聞」³³⁾だけでなく、この時期には多くに新聞が発行されていた。ネルソンらのリストには各月別の発行されていた新聞のリストがあるので、数量的な面のみを1670年までについてまとめてみたい。以下の表は各月に発行されていた新聞および雑誌の総数である。(スコットランド・アイルランドで発行されているもの——多くはロンドンの新聞のリプリント——は省いた。)

32) サザーランドの記述では9月3日号を終号としている (Sutherland, op. cit., p. 250.)。

33) Sutherland, op. cit., p. 250.

1660年 1月	14紙	1664年 1月	2	1668年 1月	4
6月	15	6月	2	6月	4
1661年 1月	5	1665年 1月	2	1669年 1月	6
6月	3	6月	3	6月	7
1662年 1月	2	1666年 1月	3	1670年 1月	5
6月	4	6月	5	6月	6
1663年 1月	3	1667年 1月	4		
6月	3	6月	5		

この表で明白なように、1660年は革命時に盛んに刊行された新聞³⁴⁾がまだいくつか残っており、リストの数も10を越えるが、翌年からは特許制の強化されるなかで、急速に定期刊行物の数は減少していく。それもこの期間に定期刊行されていた出版物として、「ロンドン死亡統計表 (*London Bills of Mortality*)」(毎木曜刊)があがっているが、これは新聞とは呼べないものであり³⁵⁾、結局1663年には、マーキュリアス・パブリカスとキングダム・インテリジェンサーしか存在せず、1664年にはさらに減少してインテリジェンサー(ニューズも含めて)1紙だけとなり、レストランジが新聞(ニューズブック)発行を独占していたのである。1665年3月からは、「英国王立学士院会報 (*Philosophical Transactions*)」がリストに登場するが³⁶⁾、これもニューズ出版物とはいいがたく、インテリジェンサーの独占状態は続いている。1667年1月の4紙とは、インテリジェンサーが消えロンドン・ガゼットが増え、またロンドン・ガゼットのフランス語版 (*Gazette de Londres*) が1666年11月に創刊された数字であ

34) ネルソンらのリストによると、1645年当時は20以上の誌紙が挙げられている。

35) このリストは1592年以降、ロンドンとその周辺地域の死亡者を記録した統計書であり、ロンドン市長が各教区からの報告を基に作成していた。毎木曜刊で、ネルソンらのリストによると、清教徒革命時にも毎週確実に発行されている。ただ、単なるリストではなく、18世紀初期には外国からのニュースを死亡者のリストのあとに載せている (K. Williams, op. cit., p. 27.)。

36) 1660年に設立された 'Royal Society' (英国学士院とか王立協会とも訳されている)の会報である。月刊で概ね8~40ページ。

り³⁷⁾、今度はマディマンによる独占が復活したわけである。1670年以降は短命で詳細は不明な定期刊行物がリストには登場するが、1679年までは、ロンドン・ガゼットのニュース市場での独占は続いていたといっていよいよだろう。

6. 新聞としてのロンドン・ガゼット

この章ではロンドン・ガゼットの新聞としての特徴をみていきたい。まずこのガゼットという語であるが、語源はギリシャ語の *gaza*、すなわち「宝庫」の意味である。16世紀にイタリアで手書きか印刷されたニューズレターの名称として使われはじめ、やがて16世紀末までにヨーロッパ中でニューズレターの名称としてよく使われていた。

16世紀初期にはガゼットと同様、イタリアに起源を持つ語が印刷されたニューズブックの名称としてヨーロッパ中で使用されていた。たとえばイギリスでは1620年代にコラント (*coranto*) という語がつかわれ、1640年代にはかわってマーキュリー (*mercury*) という語が多く使用されていた。ところがこのガゼットという語はイギリスではイタリアで使われていた意味通り手書きのニュースを意味し、印刷されたニューズブックには使われていなかった。ウィリアムソンやマディマンは新しい彼らの新聞に「イギリス人にとって陳腐ではなく、正確さと権威を感じさせる」ガゼットという名称を選んだのである³⁸⁾。

次にロンドン・ガゼットの形態である。たて11.25インチ (28.6センチ)、よ

37) このフランス語版は1696年までは週2回刊で発行されたが、ネルソンらによるとその後は不明とのことである。

38) Handover, op. cit., p. 9.

著名なジョンソン博士の国語辞典 (1755年初版) には、つぎのような記述がある。ガゼット：新聞 (a paper of news)、公共的な情報の掲載された新聞 (a paper of public intelligence)

さらに語源として、「ガゼットとはベネチアのハーフペニー (コイン) のこと。ベネチアで最初に発行された新聞 (news paper) の値段」との説明がなされている。

また、当時、アムステルダムではアムステルダム・ガゼット (*Amsterdam Gazette*) が1662年から刊行され (1618年から刊行されていたクラーント紙の改題)、パリでは著名なパリ・ガゼット (*Gazette de Paris*) がルノード父子によって1631年から刊行されていた。マディマン達はこうした海外の新聞事情からも影響されたと推測される。

こ6.75インチ（17.1センチ）のフォリオ版で、通常4ページの両面に印刷されていた。この点について「ガゼットがニュース出版について特徴ある形式（format）を最終的に確立した」とハンドーバーは評価している。ガゼット以前のニュース出版物の多くは小冊子の形式を取り、ニューズブックと呼ばれていた。当時のニュース出版者たちはニューズペーパーの語を使わなかったのは、それが紙ではなく本だったからである。小冊子といったのはつぎのような形式だった。「表紙があり、オクタボ版（8つ折版）の本の形をしていて、表紙のうら（verso）は白紙、3ページ目から本文がはじまっていた」³⁹⁾。また「最終的」というのは、清教徒革命期に出版統制が一時的にしる緩和されて以降、様々な新しい形態のニューズブックが生まれ、まず表紙裏の白紙がなくなり、タイトルと記事と一緒に表紙であった1ページ目に掲載される場合も生まれてきた経過があるからである。たとえば、ニーダムは前述のように1655年にマーキュリアス・ポリティカス（*Mercurius Politicus*）を創刊していたが、同紙はいわゆるニューズブック（毎木曜刊、16ページ）であり、表紙がある。ただし1659年の570号をみると、表紙の下3分の1は記事となっている。

こうしてガゼット以降に生まれた、表紙なしで両面刷り、初期は一枚もの新しい形式のニューズ刊行物が、「ニュースの載っているペーパー」ということからニューズペーパーと呼ばれ始めたのである。ハードによると、「ニューズブックという語が廃れ、ペーパーまたはニューズペーパーと呼ばれだした最初の例は1670年である」と書いているが、その証拠は示していない⁴⁰⁾。

新聞の形態が小冊子型から、現在の両面印刷で表紙なしのスタイルに変化していった点について、ハンドーバーは、「外国の新聞からの影響があった。たとえば1618年にアムステルダムで刊行されたコラント紙は2段組みで両面印刷だった。またリッチフィールドがそれまでに行っていた聖書の印刷の影響も考え

39) 例えばニーダム刊行していたマーキュリアス・ポリティカスは通常16ページの小冊子であり、マディマンの刊行していたマーキュリアス・パブリカスも同じく16ページだった。また大きさは、後者が21 cm × 15.4 cmであった（Lake, op. cit., p. 40.）。

40) Herd, op. cit., p. 36.

られる。聖書印刷に使われていた小さな活字を使用すると、必然的に2段に分けざるを得なかったからである」と説明している⁴¹⁾。またロンドンでガゼットの印刷に携わったニューカムも元来は聖書印刷業者であった。ガゼットの価格は1ペニーで、販売収入に頼っていた。が、のちには他の広告掲載新聞(シティー・マーキュリーやウィックリー・アドヴァタイズメンツ)が刊行された時期には、ガゼットも毎週広告を掲載し、週6ポンドの広告収入をえていた⁴²⁾。発行部数については、1704年の推定数字で6,000部というデータがある⁴³⁾。

さて初期のロンドン・ガゼットの内容であるが、マディマンは2つの種類の記事を重視していた。ひとつは外国のリポートであり、もうひとつはイングランドの港からの船の出入りに関するニュースだった。これは、ガゼットが官報であり、また当時の特許制度のもとではこの選択しかなかったのである。マディマンの編集していた期間は、この2種類のニュースが毎号の中心的な記事であったという。その他の記事としては、一週間に死亡した人物のリスト⁴⁴⁾、裁判の記録、犯罪の記事、その他の事件報道などが掲載されていた。こうした記事の取材方法であるが、12以上のイングランドの港にいる通信員がマディマンに

41) Handover, *op. cit.*, p. 11.

42) イギリス新聞史における広告の登場については「(17世紀中期の) マーキュリーはニュースや新刊本(とくにジョン・ミルトンの本)の知らせばかりでなく、当時有名な市場や定期市の知らせも載せていた。(中略)また行方不明の馬や逃亡した奴隷を探す広告を印刷し、それらを捕えた者への懸賞金を提供した。もっとも重要なのは、ごく初期の売薬や『奇跡的』治療法の広告であろう」とし、マーキュリアス・ポリティカス(ニーダムらの週刊ニューズブック)のコーヒー・ハウスの広告(1658年、ただし内容はコーヒーではなく茶の宣伝)と練歯磨の広告(1660年)をあげている。(ジュリアン・ダイヤー著、佐藤毅監訳『広告コミュニケーション』紀伊国屋書店1985年、p. 36。なお原書は、Gillian Dyer, *Advertising as Communication*, Methuen, 1982.)。

なお、シティー・マーキュリー(City Mercury)は1675年創刊の週刊紙。創刊号には‘advertisements concerning trade’との副題が付いている。ウィックリー・アドヴァタイズメンツ(Weekly Advertisements)は1669年創刊の週刊紙だが、ネルソンらのリストによると、3号までしか現存していない。

43) Sutherland, *op. cit.*, p. 228.

44) オクスフォード・ガゼットの創刊号の末尾(2ページ目の最終行——そのしたにコロフォン)にこの死者の数の統計が載っている。この統計は前述の「ロンドン死亡統計表」を転載していた。(K. Williams, *op. cit.*, p. 16.)。

ニュースを送っていた。送付の方法は彼がニューズレターの発行時につくりあげた郵便組織を使っていたのである。その便りは大きな貿易船の到着や出発ばかりでなく、当時国内の人間と商品の主要な輸送手段であった沿岸航路の船舶の情報も含まれていた。こうした船舶に関するガゼットの記事について、ハンドーバーは「ガゼットのこうした船舶についての記事は、次の世紀にイングランドを世界一豊かな国にした貿易に関して先取りをして、こうした情報を重視していたといえる」と述べている。ガゼット以前にこうした記事を載せた出版物はなかったからである。

ニュースは、「偏見なく提供され、リポートの正確さにかんする言及以外は、彼のコメントは一切なかった」。彼は議論の分かれる題材やゴシップは避け、またいかなる政治的な共感も表明しなかった。こうした点に注目したハンドーバーは「ウィリアムソン、マディマン、リッチフィールド、ニューカム の 4 人は、伝統と新企画とを結びつけることによってくろうとの (professional) 新聞をつくりあげた」との肯定的な評価をしている⁴⁵⁾。こうしたマディマンらの編集方針を確認するものとして、よく引用されるのは、『ピープス氏の日記』で後世に名を残した政治家ピープス (Samuel Pepys, 1633~1703) のガゼット創刊号について触れた次の文章である。「大変美しく、ニュースで満ちているが、コメントはのっていない」⁴⁶⁾。

ニーダムは前述のように、1655年にマーキュリアス・ポリティカス (*Mercurius Politicus*) を創刊していたが、その表紙の題字のしたに、'For Information of the People' と書き、広い層を読者と考えていた。マディマンの想定していたガゼットの読者層はニーダムより狭く、商人、法律家、役人などを考えていたとのことである。この点については、創刊号のロンドン印刷版の奥付けに「商人とジェントルマンのために」と書かれていることから推測できる。

外国のニュースは、國務大臣の手紙のなかからマディマンがニューズレター編集の経験をいかにして選択していた。國務大臣からの情報とは、インگران

45) Handover, op. cit., p. 12.

46) たとえば、Herd, op. cit., p. 33. 参照。

ドが各国に派遣した大使から得た情報である。大使は毎週暗号を使って、政府にとって重要と考えたニュースを手紙に書く。また大使の秘書はその他のニュースを手紙に書き、現地の印刷新聞やニューズレターを同封した。さらに情報はヨーロッパの各国の重要都市に配置されていた領事から大使秘書を通してロンドンに伝えられた⁴⁷⁾。大陸からこのようにして船舶でホワイトホール（政府）に届けられたニュースは、もちろん政府の政策決定に役立つわけだが、ガゼットはこうした確かなニュースソースを利用できたので、それまでの外国の新聞やニューズレターの翻訳といった頼りない情報源しかもたない新聞にくらべると、はるかに信頼できる新聞となったのである。サザーランドによると、「マディマンの抱えていた問題は、どのニュースを選び、（紙面が限られているので）いかに簡潔にするか」のみだった⁴⁸⁾。

国内のニュースについては、とくにロンドンのニュースを掲載していたが、それはホワイトホール発のもので、普通は政府関係のニュースだった。すなわち、国王の行動、政府の布告と任命、外国の王や皇太子の訪問、大使の任命、国王一家や著名な政治家の死亡記事などであった。この他にいわゆる大事件については紙面を割いていたようで、1666年9月のロンドン大火の折は、詳しい「目撃記事」を載せている。

一例として創刊号の内容を分析してみると、最初に（オクスフォード発11月7日）の日付でオクスフォードの新しい主教が任命されたことの報告、その下に（オクスフォード発、11月12日）の日付でイングランドとウェールズの各州の知事（sheriff）が任命された記事がリスト付きで掲載されている。その後は、様々な3行から50行近い記事が先のふたつも含めて計18編掲載されているが、うちふたつがパリ発の記事である。すべての記事は、最初にニュースの発生地と日付があり、ハードによると「この習慣は奇妙なことに長く保持され、19世

47) サザーランドによると、領事のいた都市はハンブルグ、オステンド、ボルドー、マルセイユ、ビルバオ、バルセロナ、ジェノバ、ナポリ、ベネチアなどであり、ヨーロッパ以外ではトルコのスミルナ（イズミル）、シリアのアレッポ、北アフリカのトリポリ、アレクサンドリアなどにも配置されていた。（Sutherland, op. cit., p. 124.）

48) *ibid.*, p. 124.

紀にアメリカの新聞が大胆な見出しをはじめたあとも、ニュースの発生した都市名を最初に書く習慣は残った」⁴⁹⁾としている。しかし、この習慣はガゼットの発明ではなく、1620年代のニューズブックにも見られる古い習慣である。そして最後の行に先にあげた「死亡統計表」の写し（この週は死者1359人、うちペストによる死者が1050人。ペスト大流行の様子がよくわかる。）があり、その後に奥付けがある。

サザーランドによると、ガゼットはセンセーショナルな記事はさけてきたが、1679年の特許法失効のあとは、当時の新興紙（多くが2ページで2段組、週2回刊でガゼットを見習った様式であった）であるドメスティック・インテリジェンス（*Domestick Intelligence*, 1679～1681, 週2回刊）やプロテスタント・インテリジェンス（*Protestant Intelligence*, 1681年2月～4月、週2回刊）の発行者が検閲にひっかかって逮捕投獄されたニュースはガゼットにのったが、この時期の印刷業者や新聞発行者の逮捕は枚挙のいとまがなかったので、むしろ数的にはこうした逮捕の記事はすくなかったとしている。

こうしたガゼットの記事内容について、ハンドーバーは1685年以降変化があったとの意見である⁵⁰⁾。すなわち、ジェームズ2世の治世（1685～88）には、国王の権威を守るために布告（proclamation）がたびたび出された。こうした布告は、大きな紙で公共の場に張りだされたが、ガゼットも同じ内容の布告を掲載し、布告を知らせる補足的な役割を果たすようになったというのである。またこの時期の発行人であったヤードもバーノンも前章のように職業的なジャーナリストではなかったので、内容も公的なおもしろみのない記事になったとの見方をしている。

またサザーランドは、ガゼットの記事について、とくに1666年に独占的地位が確立した後、1679年に特許法が無効になって、各種の新聞が出現するまでの記事について、「外国ニュースが中心だったが、人気はあまりなかった。その外国ニュースも量的にはわずかであった。しかしそのニュースは信頼できる内容

49) Herd, op. cit., pp. 33～34.

50) Handover, op. cit., p. 25.

で、外国での戦争がイギリス船のルートを危険にする場合などは、ロンドンの商人にとってこれほど大事なニュースはなかった。(中略)また国内のニュースについては、結局政府が知らせようとしたことだけをガゼットは書いていた。スチュアート朝にあっては、ニュースもまた国王の大権 (prerogative) のひとつだったのである」とまとめている⁵¹⁾。またハンドーバーも「ガゼットはすべてを語らなかったが、語ったことは正確だった」との短い言葉でガゼットの限界を指摘している⁵²⁾。

7. おわりに

ガゼットの創刊を中心にイギリスの王政復古期の新聞についてみてきた。この時期の新聞史の大枠を提示したにすぎないが、とくにガゼットの果たした役割とその評価については、次のようにまとめておきたい。

1. 王政復古期、より正確には1665年のロンドン大火以降はロンドン・ガゼットがイングランド唯一のニュース出版物であり、レストランジの厳しい出版印刷統制と相まって、政府による出版統制（もちろん出版印刷業組合を取り込んでだが）は完成していた。そのなかでガゼットは、政府が知らせるべきだと考えたニュースのみを与えていた。このことは、出版の統制だけでなく、政府がいわば「機関紙」を出して世論の統制を企図したのが、清教徒革命につづくこの時期の統制の特色である⁵³⁾。
2. しかしながら、ガゼットは直接的な宣伝活動をしたのではなく、革命後の言論統制が完璧な状況のなかで、むしろコメントなしの客観報道を目指していた点が注目される。

51) Sutherland, op. cit., p. 12.

52) Handover, op. cit., p. 23.

53) 香内三郎氏は、清教徒革命期の両派の新聞（正確にはニューズブック）である『官邸通報』（Mercurius Aulicus, 1643～45。パーケンヘッドが刊行していた国王側の新聞。毎日曜刊で8～16ページ。）と『イギリス通報』（Mercurius Britanicus, 1643年からニーダムらによって途中休刊の時期もあったが、1652年まで刊行された議会側の新聞。週刊で8ページ。）を機関紙の「祖先」としている（香内三郎「機関紙論」和田洋一編『新聞学を学ぶ人のために』世界思想社1980年所収）。

3. つぎに新聞の形態についてみると、表紙付きで8～16ページのニューズブックが主流だった時期に、表紙なし両面印刷、一枚もの（4ページ）のスタイルを確立したのがガゼットである。このスタイルは1679年以降に多く現れた新聞の模倣するところとなり、現代の新聞につながるスタイルといってよい。この意味から、ロンドン・ガゼットはイギリス最初の「新聞」なのである。この他、同時に2都市で発行していたこと、フランス語版を発行していたことも新しい試みであり、その後の新聞が（直接の影響はないにしても）模倣した点である。
4. この他、官報という性格が必然的に生みだした特徴だが、海外の情報を多く集め、かつその内容が正確であった点も評価される。17世紀初期のコラント紙が国内ニュース報道が禁止されている状況のなかで、外国の新聞を翻訳する方法で大陸諸国のニュースを報道したが、ガゼットはそれらとは比較にならない整備された通信網を（政府機関ではあるが）保持していたのである。
5. 初期のコラント紙は定期刊行といってもいわば目標であり、定期的に行われないことも多々あった。清教徒革命期の後期から見られる現象だが、この時期になってはじめて定期刊行が定着したと考えてよいだろう。ロンドン大火で印刷所が焼失したにもかかわらず、1号の休刊のみで発行をつづけたガゼットは定期刊行を重視した新聞のひとつの典型といえよう。
6. 枝葉の問題になるが、マディマンがガゼットとともに手書きのニューズレターを重視していたことも興味深い。言い古されたことだが、活字と手書き文字を混合して利用する形態は、17世紀末まで及ぶのである。

本稿ではガゼットの創刊の事情とその果たした役割について概観をみるにとどまったが、ガゼットの性格とその新聞史上での位置をさらに解明するには、記事内容のより深い分析が必要であろう。すでにイギリスではそうした作業が継続して行われており、ロンドン・ガゼットの内容分析からガゼットの宗教との関係を調べ、チャールズ2世が国教会を支え、宗教上の国王の政策を支える

ロンドン・ガゼットについて

ためガゼットを利用して世論形成に努めた、とする知見も報告されている⁵⁴⁾。こうした点もふくめてロンドン・ガゼットから名誉革命につづく新聞の発展史の分析を今後の課題としたい。

54) Thomas O' Malley, *Religion and the Newspaper*, in Michael Harris & Allan Lee (ed.), *The Press in English Society from the Seventeenth to the Nineteenth Centuries*, Fairleigh Dickinson University Press, 1986. (*Journal of Newspaper and Periodical History*, Vol. 3, No. 3 (1987) に同書のレビューがある。)